

予算要求資料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 森のしごと普及啓発等事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-8491

E-mail : c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 22,535千円 (前年度予算額： 22,975千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産入 収	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	22,975	0	0	0	0	0	22,975	0	0
要求額	22,535	0	0	0	0	0	22,535	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県の森林技術者数はH27年度に1,000人を切って以降、現在は940人前後で推移している。一方、県内の生産年齢人口はR2年の113万人から30年後には73万人まで減少すると予測されており、このままでは、第4期岐阜県森林づくり基本計画で定める目標値(1,140人)はおろか、森林の適正な管理が困難になるレベルまで落ち込むことが懸念される。

県では、平成30年に「森のジョブステーションぎふ」を設置し、人材の確保・育成・定着に取り組んできたが、今後はこれまで以上に強力な担い手確保・育成・定着戦略を実施することが必要である。

このため、今後「森ジョブ」では、AIを活用した情報分析・戦略案の作成、SNSを活用した情報発信、スマホでも操作しやすいHPのリニューアル等のデジタル戦略を強化・駆使して人材の獲得を図る。

(2) 事業内容

林業への就業者を確保するため、デジタルとリアルの両軸で以下の事業を実施する。
<デジタル戦略>

①SNSによる情報発信・HP運用

SNS (Instagram・X・LINE) の活用。スマホからも分かりやすいHPの再構成(リニューアル)・運営

②広告報戦略強化

森ジョブアンバサダー活用による若者向け森の仕事、チェーンソー技術のPR等のオリジナル動画の作成、ブログによるリアルタイムな情報の発信

③オンライン相談会の開催

オンライン相談会(参加しやすい開催方法の検討・開催告知はSNS広告を活用)を開催
<リアル戦略>

④森のしごとキャンパスプロモーション・セミナーの開催

近隣県の大学、県内の農林高校生を対象とした森林・林業の魅力紹介、セミナー、就業相談会等を開催

⑤森の仕事PR事業

パンフレットや普及啓発物品の作成・配布。ぎふ林業甲子園2026の開催等。林業の普及啓発としてチェーンソーPRコンテストを開催。

⑥ぎふ林業体感・見学ツアー

林業就業希望者等を対象に、林業事業体と連携した企業説明や現地見学会を開催。

<育成・定着事業>

林業への就業者を育成・定着するため、以下に対して支援を行う。

⑦新規就業者等定着支援事業

・森林技術者が受講する各種講習や資格取得に必要な経費を支援する。

・事業体の経営基盤を強化するため、企業支援金の給付、OJT研修経費を支援する。

・他の林業事業体の森林技術者と交流する機会を創出し、同業種間で林業特有の悩みや技術相談のできる仲間づくりを支援する。

<県執行事業（農林事務所）>

⑧高校生対象・森のしごとPR事業

農林事務所普及員が中心となり高校との調整を行い森のしごとのPR事業を開催。

（3）県負担・補助率の考え方

県10／10

第4期岐阜県森林づくり基本計画の施策の柱である森林技術者の確保・育成・定着を推進し、森林技術者数の目標値を達成するため、県が負担する。

（4）類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
謝金	360	講師謝金（農林事務所執行）
費用弁償	69	講師旅費（農林事務所執行）
旅費	86	業務旅費（農林事務所執行）
委託料	87	1校分（恵那農業高校）
消耗品費	90	（農林事務所執行）
補助金	21,843	岐阜県林業労働力確保支援センターへの補助金
合計	22,535	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着を施策の柱に位置付けており、計画終期である令和8年度には森林技術者数を1,140人に増加させる目標を掲げている。

（2）国・他県の状況

動画制作とYouTubeへの掲載は、山梨県、長野県、静岡県、高知県などで実施。

（3）後年度の財政負担

後年度においても継続的に補助で実施。林業就業の広報事業は効果を検証するとともに、制作した動画は教育機関や研修等など様々なシーンで活用する。

（4）事業主体及びその妥当性

<事業主体>（公社）岐阜県森林公社（岐阜県林業労働力確保支援センター）

<妥当性> 林業労働力確保支援センターは「林業労働力の確保の促進に関する法律」において、林業労働力の確保を促進するために設置された機関であり、事業主体として適当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	森のしごと普及啓発事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県森林公社（林業労働力確保支援センター） （理由）林業労働力の確保の促進に関する法律において、林業労働力の確保を促進するために設置が位置付けられた機関であり、事業主体として適当である。
補助事業の概要	（目的）森林技術者を確保するため、岐阜県の林業の魅力を発信する事業を展開する。 （内容）①森のしごとキャンパスプロモーション ②就業相談会・森のしごとセミナー ③普及啓発事業 ④林業体感・見学ツアー ⑤ホームページの維持管理 ⑥林業就業の広報強化 ⑦新規就業者等定着支援 ⑧高校生対象・森のしごとPR事業（県執行）
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）10／10以内 （理由）森林技術者の確保・育成・定着、安全対策を向上させるため、補助率等は適当
補助効果	森林技術者の確保・育成・定着、安全対策の向上
終期の設定	（終期）令和8年度 （理由）第4期岐阜県森林づくり基本計画の計画終期である令和8年度まで継続的に支援する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

第4期岐阜県森林づくり基本計画の計画終期である令和8年度には、森林技術者数を1,140人に増加させる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①新規就業者数	73	53	80	80	80	66%
②森林技術者数	939	898	1,100	1,140	1,140	79%

補助金交付実績	R4年度	R5年度	R6年度
(単位：千円)	10,631	10,562	18,901

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	・新規就業者数の目標値（80人）は達成しているが、森林技術者数の目標値は下回った。 指標② 目標：1,140人 実績：928人 達成率：81%
令和5年度	・新規就業者数の目標値（80人）を下回り、森林技術者数の目標値も下回っている。新型コロナが5類に移行後、全産業で担い手不足が続き新規の森林技術者の確保が厳しい状況になっている。 指標② 目標：1,140人 実績：940人 達成率：82%
令和6年度	・新規就業者数の目標値（80人）を下回り、森林技術者数の目標値も下回っている。担い手不足が続き新規の森林技術者の確保が厳しい状況になっている。 指標② 目標：1,140人 実績：898人 達成率：79%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	森林技術者の確保と定着に取り組まなければ、林業事業体の担い手不足を解消できず、森林技術者数の目標を達成できない。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	森林技術者数の減少に歯止めがかかりつつあるが、新規就業者数は減少傾向にある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	「森のジョブステーションぎふ」は、森林技術者の確保・育成・定着を担う県内唯一の機関であり、関係機関と連携して事業を効率的に実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新規就業者の確保には、県内だけでなく、自然や森林に興味のある全国の若い層（学生、社会人）に向けて岐阜県の林業の魅力を強力に発信するなど、林業への関心や憧れを高め、就業希望者を増やすための効果的な取組が必要。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第4期岐阜県森林づくり基本計画で定める森林技術者数の目標値を達成するため、効果的な事業を実施。また、林業就業の広報強化では、森ジョブアンバサダーの任命によりH P閲覧件数の増加など情報発信の強化が図れたことから、今後も継続することで森林技術者の確保につなげる。
--